

U B P インベストメンツ株式会社

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	889,830	流 動 負 債	170,092
現金及び預金	627,077	未払手数料	56,603
前払費用	6,034	未払費用	11,413
未収運用受託報酬	93,491	賞与引当金	92,200
未収情報提供報酬	120,646	その他流動負債	9,875
親会社未収受取手数料	11,660		
その他流動資産	30,919		
固 定 資 産	202,759	固 定 負 債	426,400
有形固定資産	17,194	退職給与引当金	424,195
建物附属設備	11,837	その他の固定負債	2,204
器具備品	2,794		
その他の有形固定資産	2,563	負 債 合 計	596,492
投資その他の資産	185,564	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	22,464	株 主 資 本	
繰延税金資産	163,099	資本金	275,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	146,097
		その他利益剰余金	146,097
		繰越利益剰余金	146,097
		純 資 産 合 計	496,097
資 産 合 計	1,092,589	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,092,589

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 51,273 千円